

(法第28条第1項関係様式例)

令和2年度事業報告書

令和2年6月17日から令和3年3月31日まで



(特定非営利活動法人 熊本住宅支援センター)

1 事業の成果

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、活動ができませんでした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
(1) 民間賃貸住宅トラブルに関する相談受付・助言事業	事施なし					0
(2) 介護リフォームに関する相談・施工業者紹介事業	事施なし					0
(3) 空き家・空き家・空き店舗に関する相談・調査・提案事業	事施なし					0
(4) 社会復帰に向けての住宅支援事業	事施なし					0
(5) 民間賃貸住宅・住宅関連の仲介・ウェブサイトの企画・運営事業	事施なし					0
(6) 住宅関連の設備機器販売・サポート事業	事施なし					0
(7) 自然災害による被災者支援	事施なし					0
(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	事施なし					0

令和2年度 活動計算書

令和2年6月17日から令和3年3月31日まで

(特定非営利活動法人 熊本住宅支援センター)

科目	金額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金		0	
4 事業収益			
〇〇〇事業収益			
〇〇〇事業収益			
〇〇〇事業収益			
〇〇〇事業収益	0	0	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			0
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金			
法定福利費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費			
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費			
雑費			
その他経費計	0		
事業費計		0	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
役員報酬			
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費			
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費			
雑費			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			0
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

令和3年度 貸借対照表
令和 3 年 3 月 31 日現在

法人名(特定非営利活動法人熊本住宅支援センター)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
.....			
.....			
.....			
流動資産合計		0	
2固定資産			
(1)有形固定資産			
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
.....			
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1流動負債			
.....			
.....			
.....			
流動負債合計		0	
2固定負債			
.....			
.....			
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額			
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、貸借対照表の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和 2 年度)

法人名：特定非営利活動法人熊本住宅支援センター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によつて行なわれています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(3) ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2. 事業費の内訳

						(単位:円)
科目	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	合計
(1) 人件費						
給料手当						0
臨時雇賃金						0
法定福利費						0
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						
旅費交通費						0
通信運搬費						0
印刷製本費						0
消耗品費						0
備品費						0
水道光熱費						0
地代家賃						0
保険料						0
会議費						0
雑費						0
その他経費計	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

3. 固定資産の増減内訳

						(単位:円)
科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
合計	0	0	0	0	0	0

4. 借入金の増減内訳

(単位:円)				
科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

令和2年度財産目録
令和3年 3月31日現在

法人名(特定非営利活動法人 熊本住宅支援センター)

科目・摘要	金額(単位:円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金 (現金手許有高)		
普通預金(〇〇銀行〇〇支店)		
未収金(××年度会費×名分)		
.....		
流動資産合計	0	
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
.....		
(2)無形固定資産		
.....		
(3)投資その他の資産		
.....		
固定資産合計	0	
資産合計		0
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金(〇〇銀行〇〇支店)		
.....		
.....		
.....		
流動負債合計	0	
2 固定負債		
長期借入金(〇〇銀行〇〇支店)		
退職給与引当金		
.....		
.....		
固定負債合計	0	
負債合計		0
正味財産		0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。